

大学番号：231

注3

認可

[平成25年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

名古屋学院大学 法学部

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人名古屋学院大学

平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 ソウゴウキカクカ 総合企画課 カチョウ 課長 テグチ 出口 ヒロヤ 博也

電話番号 052-678-4077

（夜間） 052-678-4080

F A X 052-683-0410

e-mail k i k a k u @ n g u . a c . j p

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（◇◇学部（平成◇◇年度より学部名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

法学部

<法学科>

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	15
4. 既設大学等の状況	16
5. 教員組織の状況	18
6. 留意事項等に対する履行状況等	33
7. その他全般的事項	34

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人名古屋学院大学

(2) 大 学 名

名古屋学院大学

(3) 大学の位置

名古屋キャンパス白鳥学舎

〒456-8612

愛知県名古屋市熱田区熱田西町1番25号

名古屋キャンパス日比野学舎

〒456-0062

愛知県名古屋市熱田区大宝三丁目1番17号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(イナガキ タカシ) 稲垣 隆 司 (平成24年8月)	(スエヤス ケンジ) 末 安 堅 二 (平成27年8月)	任期満了のため変更 平成27年8月3日 (28)
学 長	(キブネ ヒサオ) 木 船 久 雄 (平成23年4月)		
学 部 長	(エンドウ ケンジ) 遠 藤 賢 治 (平成25年4月)	(ヤマモト エツオ) 山 本 悦 夫 (平成28年4月)	健康上の理由のため変更 平成28年4月1日 (28)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は、平成25年度開設の4年制の学科の場合(平成28年度までの4年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
法学部 法学科 学士(法学)	4 年	150 人	年次 - 人	600 人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 150 (-) [-]	人 (-) [-]	人 150 (-) [-]	人 (-) [-]	人 150 (-) [-]	人 (-) [-]	人 150 (-) [-]	人 (-) [-]	1.17 倍	
志願者数	600 (-) [-]	- (-) [-]	872 (-) [-]	- (-) [-]	836 (1) [-]	- (-) [-]	882 (-) [1]	- (-) [-]		
受験者数	583 (-) [-]	- (-) [-]	854 (-) [-]	- (-) [-]	820 (1) [-]	- (-) [-]	876 (-) [-]	- (-) [-]		
合格者数	444 (-) [-]	- (-) [-]	628 (-) [-]	- (-) [-]	633 (1) [-]	- (-) [-]	723 (-) [-]	- (-) [-]		
B 入学者数	172 (-) [-]	- (-) [-]	152 (-) [-]	- (-) [-]	171 (1) [-]	- (-) [-]	211 (-) [-]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	1.14		1.01		1.14		1.40			

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[-] (-) 172	[-] (-) -	[-] (-) 152	[-] (-) -	[-] (-) 171	[-] (-) -	[-] (-) 211	[-] (-) -	平成25年度入学者のうち、平成25年度に5名が退学、1名が他学部に移籍した。(26) 平成26年度に4名が退学、1名が他学部に移籍した。また、平成27年度に編入生が1名入学したため平成27年度3年次在学人数が合計162名となった。(27) 平成27年度に退学10名、除籍5名が発生し、平成28年度新入生を含め679名になった(28)
2 年次			[-] (-) 166	[-] (-) -	[-] (-) 150	[-] (-) -	[-] (-) 163	[-] (-) -	
3 年次					[-] (-) 162	[-] (-) -	[-] (-) 145	[-] (-) -	
4 年次							[-] (-) 160	[-] (-) -	
計							[-] (-) 679	[-] (-) -	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	172 人	11 人	平成25年度	5 人	0 人	他の教育機関への入学・転学(2人)、家庭の事情(2人)、学生個人の心身に関する事情(1人)	6.4 %
			平成26年度	4 人	0 人	就職(1人)、学生個人の心身に関する事情(1人)、他の教育機関への入学・転学(1人)、就学意欲の低下(1人)	
			平成27年度	2 人	0 人	就学意欲の低下(1人)、学生個人の心身に関する事情(1人)	
			平成28年度	0 人	0 人	-	
平成26年度 入学者	152 人	7 人	平成26年度	2 人	0 人	就学意欲の低下(1人)、他の教育機関への入学・転学(1人)	4.6 %
			平成27年度	5 人	0 人	就学意欲の低下(2人)、他の教育機関への入学・転学(1人)、海外留学(1人)、就職(1人)	
			平成28年度	0 人	0 人	-	
平成27年度 入学者	171 人	8 人	平成27年度	8 人	0 人	就学意欲の低下(2人)、他の教育機関への入学・転学(3人)、就職(1人)、学生個人の心身に関する事情(1人)、家庭の事情(1人)	4.7 %
			平成28年度	0 人	0 人	-	
平成28年度 入学者	211 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人	-	0.0 %
合 計	706 人	26 人					3.7 %

(注)・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要ありません。)
- ・ 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<法学部 法学科>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
N G U 教 養 ス タ ン ダ ー ド 科 目	キリスト教概説	1前	2			1 +					兼1 葛井教授が当該科目の担当教員として、病氣療養から復帰(27) 病氣療養のため、担当者を変更(専任から兼任)(25)
	キリスト教概説	1後	2			1 +					兼1 葛井教授が当該科目の担当教員として、病氣療養から復帰(27) 健康上の理由により葛井義憲教授の担当を変更(26) 教育効果を考慮し、担当者(兼任)の追加(25)
	キリスト教と文学	2・3・4前		2							兼1 退職(割愛)により大宮准教授(兼任)が担当を外れたが、引き続き日沖講師(兼任)が担当するため教育上支障はない(28)
	キリスト教と文化	2・3・4後		2							兼1 教育効果を考慮し、担当者を変更及び追加(27)
	キリスト教倫理	2・3・4後 2・3・4前		2							兼2 兼1 教育効果を考慮し、杉本講師(兼任)を担当者として追加(28) 教学上の理由により、開講時期を変更(27)
	キリスト教史	1・2・3・4後		2							兼1
	基礎セミナー	1前	2			10 9 +0	1	5 3 2	0 2 3		大原寛史助教、萩野貴史助教の講師昇任。平成27年1月AC教員審査済(27) 持田辰郎教授の追加平成25年7月AC教員審査済(26) 皆川誠助教の講師昇任平成26年1月AC教員審査済(26) 病氣療養のため、担当者1名減(25)
	発展セミナー	1後		2				3 +	0 2		大原寛史助教、萩野貴史助教の講師昇任平成27年1月AC教員審査済(27)
	キャリアデザイン1a	1前		2							兼1 兼2 兼1 江利川講師(兼任)が担当を外れたが、他の教員が担当するため教育上支障はない(26) 教育効果を考慮し、担当者(兼任)の追加(25)
	キャリアデザイン1b	1後		2							兼1 兼2 兼1 江利川講師(兼任)が担当を外れたが、他の教員が担当するため教育上支障はない(26) 教育効果を考慮し、担当者(兼任)の追加(25)
	キャリアデザイン2a	2前		2							兼3 兼1 教育効果を考慮し、担当者を追加(26)
	キャリアデザイン2b	2後		2							兼3 兼1 教育効果を考慮し、担当者を追加(26)
	キャリアデザイン3a	3前		2							兼1
	キャリアデザイン3b	3後		2							兼1
	能力開発1	1・2・3・4前後		2							兼1
	能力開発2	1・2・3・4前後		2							兼1
	能力開発3	1・2・3・4前後		2							兼1
	ボランティア学	未開講 1・2・3・4前		2		+					兼2 兼1 教学上の理由により、未開講(28) 教育効果を考慮し、担当者を追加(27) 病氣療養のため、担当者1名減水野兼担教授のみで開講(25) オムニバス
	ボランティア演習	1・2・3・4後		2							兼3 兼1 教育効果を考慮し、担当者を追加(26) 集中(28) ※実習
	インターンシップ1	1・2・3・4前後		2							兼3 兼1 教育効果を考慮し、家本教授(兼任)、田中講師(兼任)を担当者として追加(28) 集中
	インターンシップ2	1・2・3・4前後		2							兼3 兼1 教育効果を考慮し、家本教授(兼任)、田中講師(兼任)を担当者として追加(28) 集中

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
N G U 教 養 学 部 教 育 学 科	人間 理 解	哲学	1・2・3・4前	2		1					兼1 持田辰郎兼担教授の法学部移籍平成25年7月AC教員審査済(26)
		哲学史	1・2・3・4後	2		1					兼1 持田辰郎兼担教授の法学部移籍平成25年7月AC教員審査済(26)
		日本文学	1・2・3・4前	2							兼1
		日本文学史	1・2・3・4後	2							兼1
		心理学概論	1・2・3・4前後	2							兼2 兼3 兼2 兼1 教学上の理由により、谷口教授(兼担)が担当を外れたが、中島准教授(兼担)、加藤講師(兼任)が担当するため教育上支障はない(28) 教育効果を考慮し、担当者を追加(27) 教育効果を考慮し、担当者(兼担)の追加(25)
		現代日本文化論	未開講 1・2・3・4前後	2							兼0 兼1 教学上の理由により、未開講(28) 未開講(27)
		比較文化入門	未開講 1・2・3・4前後	2							兼0 兼1 教学上の理由により、未開講(28) 未開講(27)
		多文化共生論	1・2・3・4前	2							兼1
		文明論	1・2・3・4後	2							兼1
		宗教と人間	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2							兼1 教学上の理由により、開講時期を変更(27)
		聖書と人間	1・2・3・4前	2							兼2 兼1 教育効果を考慮し、担当者を追加(26)
		キリスト教人間学	2・3・4前	2		+					兼1 健康上の理由により専任教員の担当を変更(26)
		死生学	1・2・3・4前	2							兼1 兼6 兼1 教学上の理由により、5名のオムニバス方式から変更(27) 教育効果を考慮し、担当者(兼担及び兼任)の追加(25)
	社会 理 解	社会学入門	1・2・3・4前	2				1			兼2 兼3 兼1 定年退職により、岡澤教授(兼担)が担当を外れたが、宮坂講師(専任)、早川教授(兼担)、野尻講師(兼担)が担当するため教育上支障はない(28) 教育効果を考慮し、担当者を追加(27)
		宗教社会学	1・2・3・4前後	2				1			兼0 兼1 岡澤教授(兼担)が担当を外れたが、宮坂講師(専任)が担当するため教育上支障はない(28)
		比較宗教学	1・2・3・4後	2							兼1
		日本国憲法	1・2・3・4前後	2							兼2 兼3 兼2 飯島准教授(兼担)が担当を外れたが、他の教員が担当するため教育上支障はない(26) 教育効果を考慮し、担当者(兼任)の追加(25)
		現代社会と法律	1・2・3・4前後	2							兼2 兼3 兼2 飯島准教授(兼担)が担当を外れたが、他の教員が担当するため教育上支障はない(26) 教育効果を考慮し、担当者(兼任)の追加(25)
		暮らしと法律	1・2・3・4後 1・2・3・4前後	2							兼1 教学上の理由により、開講時期を変更(28)
		現代社会と経済	1・2・3・4前後	2							兼2 兼1 教育効果を考慮し、担当者を追加(27)
		経済の仕組	1・2・3・4前 1・2・3・4前後	2							兼1 教学上の理由により、開講時期を変更(27)
		企業と社会	1・2・3・4前後	2							兼2 兼1 教育効果を考慮し、担当者を追加(27)
		国際関係論入門	1・2・3・4後	2							兼1
		国際政治学	1・2・3・4前	2							兼1
		国際社会入門	1・2・3・4後	2							兼1
		国際社会問題	1・2・3・4前後	2							兼1 兼2 兼3 兼2 教学上の理由により、吉田講師(兼担)が担当を外れたが、中原講師(兼任)が担当するため教育上支障はない(28) 人見講師(兼担)が担当を外れたが、他の教員が担当するため教育上には支障はない(26) 教育効果を考慮し、担当者(兼任)の追加(25)
		現代社会と教育	1・2・3・4後	2							兼1
		平和学入門	1・2・3・4前後	2							兼1
		人権と社会	1・2・3・4前 1・2・3・4前後	2							兼1 兼2 教学上の理由により、開講時期を変更(27) 大宮准教授(兼担)、人見講師(兼担)が担当を外れたが他の教員が担当するため教育上支障はない(26)

科目 区分			授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
					必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
N G U 教 養 社 会 的 教 養 ダ ー ド 科 目	自然 理解	数学	1・2・3・4前		2								兼1	
		数理科学	1・2・3・4後		2								兼1	
		基礎統計学	1・2・3・4前		2								兼1	
		実用統計学	1・2・3・4後		2								兼1	
		化学	1・2・3・4前 1・2・3・4前後		2								兼1	教学上の理由により、開講時期を変更(27)
		化学と社会	1・2・3・4後 1・2・3・4前後		2								兼1	本年度開講(28) 教学上の理由により、開講時期を変更。今年度 未開講のため次年度開講予定(27)
		生物学	1・2・3・4前後		2								兼1	
		地球科学概論	1・2・3・4前		2								兼1	
		地球物理学概論	1・2・3・4後		2								兼1	
		人類学	1・2・3・4前		2								兼1	
		物理学	1・2・3・4後		2								兼1	
		科学史	1・2・3・4後		2								兼1	
	生命倫理	1・2・3・4後		2								兼1 兼2 兼1	オムニバスを単独講義に変更(27) 25年度に当該科目はオムニバスへ変更したが、 25年度の報告においてその旨記載漏れあり (27) 教育効果を考慮し、担当者(兼任)の追加(25)	
	歴史 文化 理解	日本史	1・2・3・4前		2								兼2 兼1	教育効果を考慮し、曾我教授(兼任)を担当者と して追加(28)
		日本思想史	1・2・3・4前後		2								兼1	
		日本文化史	1・2・3・4前 1・2・3・4後		2								兼1	教学上の理由により、開講時期を変更(27)
		中国文化入門	1・2・3・4前		2								兼1	
		英米文化入門	1・2・3・4後		2								兼1	集中(28)
		文化人類学	1・2・3・4後		2				1				兼1	
		世界の近現代史	1・2・3・4前後		2								兼1	
		世界史	1・2・3・4前後		2								兼1	
		考古学入門	1・2・3・4後		2								兼1	
		陶芸論	1・2・3・4前		2								兼1	
		陶芸演習	1・2・3・4後		2								兼1	集中(28)
		環境 理解	環境科学	1・2・3・4前 1・2・3・4前後		2								兼1
	生態学		1・2・3・4前後		2								兼1	
	地域生態論		1・2・3・4前		2								兼1	
	地球環境学		1・2・3・4前		2								兼1	
	身体 理解	健康の科学	1・2・3・4前後		2								兼1	
		スポーツの科学	1・2・3・4前後		2								兼1	
		スポーツ初級A	1・2・3・4前後		1								兼4 兼3 兼1	教育効果を考慮し、担当者を追加(27) 教育効果を考慮し、担当者(兼任)の追加(25)
		スポーツ初級B	1・2・3・4後 1・2・3・4前後		1								兼4 兼3 兼1	教学上の理由により、開講時期を変更。教育効 果を考慮し、担当者を追加(27) 教育効果を考慮し、担当者(兼任)の追加(25)
		スポーツ中級A	2・3・4前後		1								兼4 兼6 兼3 兼2	教学上の理由により、津田教授(兼任)、坪田講 師(兼任)が担当を外れたが、他の教員(4名)が 担当するため教育上支障はない(28) 教育効果を考慮し、担当者を追加(27) 教育効果を考慮し、担当者を追加(26)
		スポーツ中級B	1・2・3・4後 1・2・3・4前後		1								兼4 兼6 兼3	教学上の理由により、津田教授(兼任)、坪田講 師(兼任)が担当を外れたが、他の教員(4名)が 担当するため教育上支障はない(28) 教学上の理由により、開講時期を変更。教育効 果を考慮し、担当者を追加(27)
		スポーツ上級A	3・4後 3・4前後		1								兼1	教学上の理由により、開講時期を変更(27) 集中(28)
		スポーツ上級B	3・4後		1								兼1	集中(28)

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
N G U 教 養 社 会 的 教 養 言 語 と コ ミ ュ ニ ケー シ ョ ン 情 報 理	地域商業まちづくり学	1・2・3・4前		2							兼3「地(知)の拠点整備事業」の採択に伴う科目の追加(26) オムニバス(28)
	歴史観光まちづくり学	1・2・3・4前後		2							兼1「地(知)の拠点整備事業」の採択に伴う科目の追加(26)
	減災福祉まちづくり学	1・2・3・4前		2							兼1「地(知)の拠点整備事業」の採択に伴う科目の追加(26)
	地域商業まちづくり演習	1・2・3・4後		2							兼1「地(知)の拠点整備事業」の採択に伴う科目の追加(26)
	歴史観光まちづくり演習	1・2・3・4後		2							兼1「地(知)の拠点整備事業」の採択に伴う科目の追加(26)
	減災福祉まちづくり演習	1・2・3・4後		2							兼1「地(知)の拠点整備事業」の採択に伴う科目の追加(26)
	上級まちづくり演習	2・3・4前後		2							兼3「地(知)の拠点整備事業」の採択に伴う科目の追加(26)
	日本語表現	1前後	2								兼3兼2教育効果を考慮し、担当者(兼担)の追加(25)
	日本語表現上級	1前後		2							兼3兼2教育効果を考慮し、担当者(兼担)の追加(25)
	基礎英語1	1前	1								兼3兼2教育効果を考慮し、担当者(兼担)の追加(25)
	基礎英語2	1後	1								兼3兼2教育効果を考慮し、担当者(兼担)の追加(25)
	英会話1	1前	1								兼3兼2教育効果を考慮し、担当者(兼担)の追加(25)
	英会話2	1後	1								兼3兼2教育効果を考慮し、担当者(兼担)の追加(25)
	実用英語演習1	2・3・4前		1							兼1
	実用英語演習2	2・3・4後		1							兼1
	情報英語演習1	2・3・4前		1							兼1
	情報英語演習2	2・3・4後		1							兼1
	TOEIC英語演習1	2・3・4前		1							兼1
	TOEIC英語演習2	2・3・4後		1							兼1
	ドイツ語1	2・3・4前		1							兼1
	ドイツ語2	2・3・4後		1							兼1
	フランス語1	2・3・4前		1							兼1
	フランス語2	2・3・4後		1							兼1
	スペイン語1	2・3・4前		1							兼1
	スペイン語2	2・3・4後		1							兼1
	中国語1	2・3・4前		1							兼1履修人数に応じた担当者数の変更で教育上支障はない(26) 兼3
	中国語2	2・3・4後		1							兼1履修人数に応じた担当者数の変更で教育上支障はない(26) 兼3
	韓国語1	2・3・4前		1							兼1
	韓国語2	2・3・4後		1							兼1
	手話入門	1・2・3・4後		1							兼1
	手話基礎	1・2・3・4後		1							兼1
	情報処理基礎	1前	2								兼1
	情報概論	2後		2							兼1

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
N G U 教 養 ス タ ン ダ ー ド 科 目	教 職	教職論	1前 1後	2							兼1 兼2 教育効果を考慮し、開講時期を変更(27) 兼任教員が退職したが他の教員が担当しており、教育上支障はない(26)
		教育原理	1前 1後	2							兼1 教学上の理由により、開講時期を変更(27)
		教育心理学概論1	1前	2							兼1
		教育心理学概論2	1後	2							兼1
		教育制度論	1後 1前	2							兼1 教学上の理由により、開講時期を変更(27)
		特別活動論	2後 2前	2							兼1 教学上の理由により、開講時期を変更(28)
		教育の方法と技術	2後	2							兼1
		道徳教育論	2前 2後	2		1					教学上の理由により、開講時期を変更(27)
		生徒・進路指導論	2前 2後	2							兼1 教学上の理由により、開講時期を変更(27)
		教育相談	2前	2							兼1
専 門 科 目	導 入 科 目	法学入門	1前	2		2					
		市民生活と法	1前	2		6		4 2 +	0 2 3		大原寛史助教、萩野貴史助教の講師昇任平成27年1月AC教員審査済(27) 皆川誠助教を講師に昇任平成26年1月AC教員審査済(26) オムニバス ※実習
		導入公法	1前	2		1		1			オムニバス
		導入民事法	1後	2		2					オムニバス
		導入刑事法	1後	2		1		1	0 +		兼1 萩野貴史助教の講師昇任。平成27年1月AC教員審査済(27) オムニバス
	公 法 科 目	憲法1a(人権)	1後	2		1					
		憲法1b(人権)	2前	2		1					
		憲法2a(総論・統治機構)	2後	2		1					
		憲法2b(総論・統治機構)	3前	2		1					
		行政法総論1	3前	2				1			
		行政法総論2	3後	2				1			
		行政救済法1	3・4後	2							兼1
		行政救済法2	4前	2							兼1
		租税法	4前	2							兼1
		地方自治法	3・4後	2							兼1
	民 事 法 科 目	民法総則	2前	4		1 2					教学上の理由により、中村教授(専任)が担当を外れ、高森教授(専任)の1クラスに変更(28)
		物権法	2前	2		1					
		債権法総論	2後	4		1					
		債権法各論1	3前	2		1		1	0 +		大原寛史助教の講師昇任。平成27年1月AC教員審査済(27)
		債権法各論2	3後	2		1					
		担保法	2後	2		1 2					教学上の理由により、担当者を中村昌美教授の1クラス分とするが教育上支障はない(27)
		不動産登記法	3・4前	2		1					
		親族法	2・3・4前	2							兼1 集中
		相続法	2・3・4後	2							兼1 集中
		民事訴訟法1	3前	2		1					
		民事訴訟法2	3後	2		1					
		民事執行・保全法	3・4前	2		1					
		倒産法	3・4後	2							兼1
	商 事 法 科 目	商法総論(商法総則・商行為総則)	2後	2		1					
		商取引法(商行為各論)	3前	2		1					
		会社法1	3前	2		1					
		会社法2	3後	2		1					
		会社法3	4前	2		1					
		手形法・小切手法	3・4後	2		1					
		保険法	3・4後	2							兼1

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専 門 科 目	刑 事 法 科 目	刑法総論	4			1					
		刑法各論1		2		1		1	0 +		萩野貴史助教の講師昇任。平成27年1月AC教員審査済(27)
		刑法各論2		2		1		1	0 +		萩野貴史助教の講師昇任。平成27年1月AC教員審査済(27)
		刑事訴訟法1		2							兼1
		刑事訴訟法2		2							兼1
		刑事政策		2							兼1
	現 代 ・ 社 会 法 科 目	労働法		2							兼1
		経済法		2							兼1
		知的財産法		2		1					
		国際知的財産法		2		1					
		生命倫理法		2		1					
		情報法		2							兼1
		環境法		2							兼1
		消費者法		2							兼1
	国 際 関 係 法 科 目	国際法1		2				1	+		皆川誠助教を昇任。平成26年1月AC教員審査済(26)
		国際法2		2				1	0 +		皆川誠助教を昇任。平成26年1月AC教員審査済(26)
		国際機構法		2				1	0 +		皆川誠助教を昇任。平成26年1月AC教員審査済であるが、26年度に記載漏れあり(27)
		国際私法1		2		1					
		国際私法2		2		1					
		国際取引法		2		1					
		国際企業法務		2		1					
	基 礎 法 科 目	法史学		2							兼1
		法社会学		2							兼1
		法哲学		2							兼1 集中
		外国法		2							兼1
	政 治 学 科 目	政治学		2							兼1
		比較政治学		2			1				
		国際政治		2			1				
		行政学		2							兼1
		現代政治外交論		2			1				
	関 連 科 目	経済学		2							兼1
		経営学		2							兼1
		金融論		2							兼1
		財政学		2							兼1
		会計学		2							兼1
		社会保障論		2							兼1
		国際理解1		2		1	1				
		国際理解2		2		1	1				
		国際理解3		2		1	1				
		国際理解4		2		1	1				

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専 門 科 目	導入演習	1後	2			9	1	4 2 +	0 2 3		大原寛史助教、萩野貴史助教の講師昇任。平成27年1月AC教員審査済(27) 皆川誠助教を講師に昇任。平成26年1月AC教員審査済(26)
	専門基礎演習	2前	2			9	1	4 2 +	0 2 3		大原寛史助教、萩野貴史助教の講師昇任。平成27年1月AC教員審査済(27) 皆川誠助教を講師に昇任。平成26年1月AC教員審査済(26)
	専門演習	2後	2			9	1	4 2 +	0 2 3		大原寛史助教、萩野貴史助教の講師昇任。平成27年1月AC教員審査済(27) 皆川誠助教を講師に昇任。平成26年1月AC教員審査済(26)
	専門発展演習1	3通	4			9	1	4 +	0 2		皆川誠助教を講師に昇任。平成26年1月AC教員審査済。大原寛史助教、萩野貴史助教の講師昇任。平成27年1月AC教員審査済(27)
	専門発展演習2	4通	4			9	1	3 +	0 2		皆川誠助教を講師に昇任。平成26年1月AC教員審査済。萩野貴史助教の講師昇任。平成27年1月AC教員審査済(27)
	リーガル・フィールドワーク	2後・3前		1		1	1	3 +	0 2 3		大原寛史助教、萩野貴史助教の講師昇任。平成27年1月AC教員審査済(27) 皆川誠助教を講師に昇任。平成26年1月AC教員審査済(26) 集中 ※演習

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
必 修	選 択	自 由	計	必 修	選 択	自 由	計	
科目 25	科目 178	科目 203	科目 203	科目 25	科目 185 178	科目 [0]	科目 210 203 [7] [0]	「地(知)の拠点整備事業」の採択に伴う科目の追加(26)

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	ボランティア学	2	1・2・3・4	一般	選択	教学上の理由により未開講。代替措置なし。次年度開講の予定で調整を進めている。
2	現代日本文化論	2	1・2・3・4	一般	選択	小松教授(兼任)が退職し、本年度開講予定で調整を進めたが、適任者がいないため未開講。代替措置なし。
3	比較文化入門	2	1・2・3・4	一般	選択	小松教授(兼任)が退職し、本年度開講予定で調整を進めたが、適任者がいないため未開講。代替措置なし。

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「ボランティア学」については、教学上の理由により未開講。次年度開講の予定で調整を進めている。

「現代日本文化論」「比較文化入門」については、本年度開講予定で調整を進めたが、適任者がいないため未開講とした。

上記の未開講科目について、学生に対しては履修登録システムにおいて周知をしている。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.01}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	
	校 舎 敷 地	234,924.84 m ² 225,418.99 m² 144,021 m²	0m ²	0m ²	234,924.84 m ² 225,418.99 m² 144,021 m²	その他に校舎敷地とする空地を含んでいたため訂正した。また、その他に法人所有地を含んでいたため控除した。(27)
	運動場用地	83,493.78 m ² 81,632 m²	0m ²	0m ²	83,493.78 m ² 81,632 m²	校舎敷地を取得した。(28)
	小 計	318,418.62 m ² 308,912.77 m² 225,653 m²	0m ²	0m ²	318,418.62 m ² 308,912.77 m² 225,653 m²	
	そ の 他	64,445.76 m ² 181,773.53 m²	0m ²	0m ²	64,445.76 m ² 181,773.53 m²	
	合 計	382,864.38 m ² 373,358.53 m² 407,426.53 m²	0m ²	0m ²	382,864.38 m ² 373,358.53 m² 407,426.53 m²	
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	開設時の面積は転記ミスがあり訂正した。また平成27年1月、白鳥学舎に新校舎を増築予定。(26) 平成27年1月竣工の新校舎の面積を、建築面積から登記上の面積に修正した。(27)
		74,094.01m ² 74,102.73m ² 69,744.65m ² (68,979.22m ²) (69,744.65m ²)	0m ² (0m ²)	0m ² (0m ²)	74,094.01m ² 74,102.73m ² 69,744.65m ² (68,979.22m ²) (69,744.65m ²)	
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設
		99室	74室	19室	6室 (補助職員0人)	8室 (補助職員0人)
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数	
		法学部 法学科			19 室	
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料	機械・器具
		冊	種	点	点	点
	法学部	8,779[685] 8,100[590] (8,779[685]) (7,111[624]) (3,699[431])	195[165] 47[17] 195[165] (47[17])	148[148] 0[0] 148[148] (0[0])	17 (17)	126 (126)
	計	8,779[685] 8,100[590] (8,779[685]) (7,111[624]) (3,699[431])	195[165] 47[17] 195[165] 47[17]	148[148] 0[0] 148[148] 0[0]	17 (17)	126 (126)
(6) 図 書 館		面 積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数	大学全体
		5,907.13 m ²	869 857 778		550,000	平成27年度報告漏れのため、2年分の変更を記載。平成27年度、平成28年度ともに瀬戸図書館の席数増加(28)
(7) 体 育 館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要			
		6,711.52 m ²	野球場1面、屋内プール1面、テニスコート17面、ゴルフ練習場1面他			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
	教員1人当り研究費等	680千円	680千円	図書購入費	24,055千円	3,000千円
	共同研究費等	2,320千円	2,320千円	設備購入費	23,887千円	千円
	学生1人当り 納付金	第1年次 1,240千円	第2年次 960千円	第3年次 960千円	第4年次 960千円	第5年次 千円
	学生納付金以外の維持方法の概要	補助金収入、手数料収入、資産運用収入、雑収入等				

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	名古屋学院大学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は 称 号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
経済学部	年	人	年次 人	人		倍			
経済学科	4	250	-	1,100	学士 (経済学)	1.16	昭和39年度	愛知県名古屋市熱田 区熱田西町1番25号	平成27年度より3年次編 入学定員(10)廃止、入 学定員を300から250に 変更。
総合政策学科	4	-	-	-	学士 (経済学)	-	平成12年度	同 上	平成27年度より学生募 集停止
現代社会学部						0.91			
現代社会学科	4	150	-	300	学士 (現代社会)	0.91	平成27年度	同 上	
商学部						1.17			
商学科	4	200	-	800	学士 (商学)	1.20	平成4年度	同 上	平成27年度より3年次編 入学定員(5)廃止
経営情報学科	4	100	-	400	学士 (商学)	1.10	平成15年度	同 上	
法学部						1.17			
法学科	4	150	-	600	学士 (法学)	1.17	平成25年度	同 上	
外国語学部						1.18			
英米語学科	4	140	-	560	学士 (文学)	1.18	平成元年度	同 上	
中国コミュニケーション学科	4	-	-	-	学士 (文学)	-	平成元年度	同 上	平成27年度より学生募 集停止
国際文化協力量科	4	-	-	-	学士 (文学)	-	平成17年度	同 上	平成27年度より学生募 集停止
国際文化学部						0.88			
国際文化学科	4	100	-	200	学士 (文学)	1.01	平成27年度	同 上	
国際協力量科	4	50	-	100	学士 (文学)	0.65	平成27年度	同 上	
スポーツ健康学部						1.16			
スポーツ健康学科	4	120	-	480	学士 (スポーツ健 康)	1.26	平成22年度	愛知県瀬戸市上品野 町1350番地	
こどもスポーツ教育学科	4	50	-	100	学士 (こどもスポー ツ教育)	0.50	平成27年度	同 上	
リハビリテーション学部						1.15			
理学療法学科	4	80	-	320	学士 (理学療法)	1.15	平成22年度	同 上	

大 学 の 名 称	名古屋学院大学大学院								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
経済経営研究科	年	人	年次 人	人		倍			
経済学専攻 修士課程	2	7	-	14	修士 (経済学)	1.28	平成9年度	愛知県名古屋市熱田 区大宝三丁目1番17 号	
経営政策専攻 博士前期課程	2	20	-	40	修士 (経営学)	1.10	平成9年度	同 上	
経営政策専攻 博士後期課程	3	5	-	15	博士 (経営学)	0.33	平成11年度	同 上	
外国語学研究科									
英語学専攻 修士課程	2	7	-	14	修士 (英語学)	0.28	平成9年度	同 上	
国際文化協力専攻 修士課程	2	5	-	10	修士 (国際文化 協力)	0.60	平成21年度	同 上	
英語学専攻 博士前期課程 (通信教育課程)	2	20	-	40	修士 (英語学)	1.02	平成13年度	同 上	
英語学専攻 博士後期課程 (通信教育課程)	3	3	-	9	博士 (英語学)	0.88	平成20年度	同 上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<法学部 法学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授 (学部長)	遠藤 賢治 (69)	平成25年4月	基礎セミナー 法学入門 民事訴訟法1 民事訴訟法2 民事執行・保全法 国際理解1 国際理解2 国際理解3 国際理解4 導入演習 専門基礎演習 専門演習 専門発展演習1 専門発展演習2	専	教授 (学部長)	遠藤 賢治 (72)	平成25年4月	基礎セミナー 法学入門 民事訴訟法1 民事訴訟法2 民事執行・保全法 国際理解1 国際理解2 国際理解3 国際理解4 導入演習 専門基礎演習 専門演習 専門発展演習1 専門発展演習2	健康上の理由により、学部長辞任(28)
専	教授	葛井 義憲 (65)	平成25年4月	キリスト教概説 キリスト教学 基礎セミナー ボランティア学※ キリスト教人間学 道德教育論	専	教授	葛井 義憲 (65)	平成25年4月	キリスト教概説 キリスト教概説 キリスト教学 キリスト教学 基礎セミナー ボランティア学※ キリスト教人間学 道德教育論	病氣療養中のため、当該年度は担当者を 変更(25) 左記2科目の担当復帰(27) 健康上の理由により、今年度担当科目を 変更当初予定していた科目は他の教員 が担当するため、教育上支障はない (26)
専	教授	山本 悦夫 (60)	平成25年4月	基礎セミナー 法学入門 市民生活と法※ 導入公法※ 憲法1a(人権) 憲法1b(人権) 憲法2a(総論・統治機構) 憲法2b(総論・統治機構) 導入演習 専門基礎演習 専門演習 専門発展演習1 専門発展演習2 リーガル・フィールドワーク	専	教授 (学部長)	山本 悦夫 (63)	平成25年4月	基礎セミナー 法学入門 市民生活と法※ 導入公法※ 憲法1a(人権) 憲法1b(人権) 憲法2a(総論・統治機構) 憲法2b(総論・統治機構) 導入演習 専門基礎演習 専門演習 専門発展演習1 専門発展演習2	健康上の理由により、遠藤教授が学部長を 辞任したため、山本教授が学部長に 就任(28)
専	教授	高森 哉子 (57)	平成25年4月	基礎セミナー 市民生活と法※ 導入民事法※ 民法総則 導入演習 専門基礎演習 専門演習 専門発展演習1 専門発展演習2						
専	教授	三浦 哲男 (65)	平成25年4月	基礎セミナー 市民生活と法※ 導入民事法※ 商取引法(商行為各論) 国際取引法 国際企業法務 導入演習 専門基礎演習 専門演習 専門発展演習1 専門発展演習2						
専	教授	山内 義廣 (67)	平成25年4月	基礎セミナー 市民生活と法※ 導入刑事法※ 刑法総論 刑法各論1 刑法各論2 生命倫理法 導入演習 専門基礎演習 専門演習 専門発展演習1 専門発展演習2						

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	中村 昌美 (57)	平成25年4月	基礎セミナー 市民生活と法※ 民法総則 物権法 担保法 不動産登記法 導入演習 専門基礎演習 専門演習 専門発展演習1 専門発展演習2	専	教授	中村 昌美 (57)	平成25年4月	基礎セミナー 市民生活と法※ 民法総則 物権法 担保法 不動産登記法 導入演習 専門基礎演習 専門演習 専門発展演習1 専門発展演習2	教学上の理由により、中村教授(専任) が担当を外れ、高森教授(専任)の1クラ スに変更(28)
専	教授	木棚 照一 (71)	平成25年4月	基礎セミナー 市民生活と法※ 知的財産法 国際知的財産法 国際私法1 国際私法2 導入演習 専門基礎演習 専門演習 専門発展演習1 専門発展演習2						
専	教授	加藤 雅信 (66)	平成25年4月	基礎セミナー 債権法総論 債権法各論1 債権法各論2 担保法 導入演習 専門基礎演習 専門演習 専門発展演習1 専門発展演習2	専	教授	加藤 雅信 (66)	平成25年4月	基礎セミナー 債権法総論 債権法各論1 債権法各論2 担保法 導入演習 専門基礎演習 専門演習 専門発展演習1 専門発展演習2	教学上の理由により、担保法の担当を外 れ、中村昌美教授の1クラスのみに変更 (27)
専	教授	山下 眞弘 (65)	平成25年4月	基礎セミナー 商法総論(商法総則・ 商行為総則) 会社法1 会社法2 会社法3 手形法・小切手法 導入演習 専門基礎演習 専門演習 専門発展演習1 専門発展演習2						
専	准教授	鈴木 隆 (38)	平成25年4月	基礎セミナー 比較政治学 国際政治 現代政治外交論 国際理解1 国際理解2 国際理解3 国際理解4 導入演習 専門基礎演習 専門演習 専門発展演習1 専門発展演習2 リーガル・フィールドワーク						
専	講師	宮坂 清 (42)	平成26年4月	基礎セミナー 発展セミナー 社会学入門 宗教社会学 文化人類学						
兼任	講師	宮坂 清 (41)	平成25年4月	社会学入門 宗教社会学 文化人類学						

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	講師	國井 義郎 (41)	平成25年4月	基礎セミナー 市民生活と法※ 導入公法※ 行政法総論1 行政法総論2 導入演習 専門基礎演習 専門演習 専門発展演習1 専門発展演習2						
専	助教	皆川 誠 (35)	平成25年4月	基礎セミナー 市民生活と法※ 国際法1 国際法2 国際機構法 導入演習 専門基礎演習 専門演習 専門発展演習1 専門発展演習2 リーガル・フィールドワーク	専	講師	皆川 誠 (36)	平成26年4月	基礎セミナー 市民生活と法※ 国際法1 国際法2 国際機構法 導入演習 専門基礎演習 専門演習 専門発展演習1 専門発展演習2 リーガル・フィールドワーク	講師に昇任。 平成26年1月AC教員審査済(26)
専	助教	萩野 貴史 (33)	平成25年4月	基礎セミナー 発展セミナー 市民生活と法※ 導入刑事法※ 刑法各論1 刑法各論2 導入演習 専門基礎演習 専門演習 専門発展演習1 専門発展演習2 リーガル・フィールドワーク	専	講師	萩野 貴史 (35)	平成27年4月	基礎セミナー 発展セミナー 市民生活と法※ 導入刑事法※ 刑法各論1 刑法各論2 導入演習 専門基礎演習 専門演習 専門発展演習1 専門発展演習2 リーガル・フィールドワーク	講師に昇任。 平成27年1月AC教員審査済(27)
専	助教	大原 寛史 (28)	平成25年4月	基礎セミナー 発展セミナー 市民生活と法※ 債権法各論1 導入演習 専門基礎演習 専門演習 リーガル・フィールドワーク	専	講師	大原 寛史 (30)	平成27年4月	基礎セミナー 発展セミナー 市民生活と法※ 債権法各論1 導入演習 専門基礎演習 専門演習 専門発展演習1 リーガル・フィールドワーク	講師に昇任。 平成27年1月AC教員審査済(27)
兼任	教授	十名 直喜 (64)	平成25年4月	キャリアデザイン1a キャリアデザイン1b	兼任	講師	江利川 良枝 (50)	平成25年4月	キャリアデザイン2a キャリアデザイン1a キャリアデザイン2b キャリアデザイン1b	教育効果を考慮して、担当教員を変更 (25) キャリアデザイン1a・1bの担当を外れた が他の教員が担当するため教育上支障 はない(26)
					兼任	講師	伊藤 由美子 (53)	平成25年4月	キャリアデザイン1a キャリアデザイン1b	教育効果を考慮して、担当教員を変更 (25) 教学上の理由により、当該科目は丹山 講師(兼任)に担当変更(27)
				キャリアデザイン2a キャリアデザイン2b キャリアデザイン3a キャリアデザイン3b	兼任	教授	十名 直喜 (64)	平成25年4月	キャリアデザイン2a キャリアデザイン2b キャリアデザイン3a キャリアデザイン3b	キャリアデザイン2a・2bの担当を外れた が他の教員が担当するため教育上支障 はない(26) 教学上の理由により、キャリアデザイン 3a・bの担当科目は外れたが、当該科目 は安藤講師(兼任)が担当するため教育 上支障はない(27)
				インターンシップ1 インターンシップ2	兼任	教授	松永 公廣 (66)	平成26年4月	インターンシップ1 インターンシップ2	単位認定者であるキャリアセンター長交 代による担当者の変更(26)
兼任	教授	谷口 篤 (57)	平成25年4月	能力開発1 能力開発2 能力開発3 教育心理学概論1 教育心理学概論2 教育の方法と技術 教育相談	兼任	教授	谷口 篤 (57)	平成25年4月	能力開発1 能力開発2 能力開発3 心理学概論 教育心理学概論1 教育心理学概論2 教育の方法と技術 教育相談	教学上の理由により、担当を外れたが、 中島准教授(兼任)、加藤講師(兼任)が 担当するため教育上支障はない(28) 教育効果を考慮して、当該科目の担当 教員として追加(25) 教学上の理由により、永井講師(兼任) に担当変更(28)

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授	水野 晶夫 (49)	平成25年4月	ボランティア学※ ボランティア演習	兼任	教授	水野 晶夫 (49)	平成25年4月	ボランティア学※ ボランティア演習 地域商業まちづくり学 地域商業まちづくり演習 上級まちづくり演習	教学上の理由により、未開講(28) ボランティア演習の担当を外れたが、大宮准教授(兼任)、玉川講師(兼任)、山下講師(兼任)が担当するため教育上の支障はない。「地(知)の拠点整備事業」の採択に伴い、担当を3科目追加(26)
兼任	教授	持田 辰郎 (61)	平成25年4月	哲学 哲学史	専	教授	持田 辰郎 (62)	平成26年4月	基礎セミナー 哲学 哲学史	担当教員の法学部移籍。 平成25年7月AC教員審査済(26)
兼任	教授	早川 厚一 (64)	平成25年4月	日本文学 日本文学史 日本語表現 日本語表現上級	兼任	教授	早川 厚一 (64)	平成25年4月	日本文学 日本文学史 日本語表現	
					兼任	講師	永井 圭司 (32)	平成26年4月	日本語表現上級	担当者の変更(26)
兼任	教授	今村 薫 (52)	平成25年4月	文明論 人類学 文化人類学						
兼任	教授	岡澤 憲一郎 (67)	平成25年4月	社会学入門 宗教社会学	兼任	教授	岡澤 憲一郎 (67)	平成25年4月	社会学入門 宗教社会学	定年退職により、担当を外れたが、社会学入門は宮坂講師(専任)、早川教授(兼任)、野尻講師(兼任)が、宗教社会学は宮坂講師(専任)が担当するため教育上支障はない(28)
兼任	教授	矢澤 雅 (62)	平成25年4月	現代社会と教育 教職論 教育制度論	兼任	教授	矢澤 雅 (62)	平成25年4月	現代社会と教育 教職論 教育制度論 教育原理	平成27年度に記載漏れのため追記。平成27年度より、現代社会と教育は松本准教授(兼任)が、教職論は國原講師(兼任)が担当している(28) 教育効果を考慮し、松本浩司准教授(兼任)から担当を変更(26)
兼任	教授	宝島 格 (46)	平成25年4月	数学 数理科学 基礎統計学						
兼任	教授	秋元 浩一 (66)	平成25年4月	実用統計学						
兼任	教授	木村 光伸 (63)	平成25年4月	科学史 地域生態論	兼任	教授	木村 光伸 (63)	平成25年4月	死生学 科学史 生態学 地域生態論	教育効果を考慮して、当該科目の担当教員として追加。死生学は寺尾兼任講師、生態学は吉田兼任講師より変更(25) 教学上の理由により、死生学は5名のオムニバスから村山講師(兼任)の単独担当に変更(27)
兼任	教授	曾我 良成 (57)	平成25年4月	日本史 日本文化史	兼任	講師	上野 史朗 (58)	平成26年4月	日本史	教育効果を考慮し、担当者を追加(26)
					兼任	教授	曾我 良成 (57)	平成25年4月	日本文化史 日本史	教育効果を考慮し、当該科目の担当教員として復帰(28)
兼任	教授	萩原 隆 (63)	平成25年4月	日本思想史						
兼任	教授	黄 名時 (58)	平成25年4月	中国文化入門 考古学入門						
兼任	教授	吉野 勇夫 (69)	平成25年4月	英米文化入門	兼任 兼任	講師 教授	菅野 光公 (70)	平成28年4月 平成26年4月	英米文化入門	契約満了による退職のため、兼任講師として科目を担当(28) 前任者定年退職につき、担当者を変更(26)

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授	坪田 暢允 (68)	平成25年4月	スポーツ初級A スポーツ初級B スポーツ中級A スポーツ中級B スポーツ上級A スポーツ上級B	兼任	講師	坪田 暢允 (70)	平成27年4月	スポーツ初級A スポーツ初級B スポーツ中級A スポーツ中級B スポーツ上級A スポーツ上級B	教学上の理由により、担当を外れたが、 スポーツ初級AB・中級ABともに他の教 員(4名)が担当するため、教育上支障は ない(28) 定年退職し、兼任講師として科目を担 当。教学上の理由により、スポーツ上級 A、同Bについては伊藤幹講師(兼任)に 担当変更(27)
兼任	教授	増田 喜治 (62)	平成26年4月	情報英語演習1 情報英語演習2	兼任	教授	増田 喜治 (62)	平成26年4月	情報英語演習1 情報英語演習2	教学上の理由により、船井講師(兼任) へ担当変更(26)
兼任	教授	程 鵬 (50)	平成25年4月	情報処理基礎 情報概論						
兼任	教授	西寺 雅也 (71)	平成27年4月	行政学	兼任	講師	永戸 力 (40)	平成28年4月	行政学	西寺教授(兼任)の契約満了による退職 のため、担当者変更(28)
兼任	教授	中村 義寿 (64)	平成26年4月	経営学						
兼任	教授	水田 健一 (64)	平成27年4月	財政学						
兼任	教授	小林 甲一 (56)	平成27年4月	社会保障論						
兼任	准教授	大宮 有博 (43)	平成25年4月	キリスト教と文化 キリスト教倫理 聖書と人間 人権と社会	兼任	准教授	大宮 有博 (43)	平成25年4月	キリスト教概説 キリスト教概説 キリスト教と文化 キリスト教と文化 キリスト教倫理 宗教と人間 聖書と人間 死生学 比較宗教学 人権と社会 生命倫理 ボランティア演習 ボランティア学	割愛による退職のため、以下のとおり担 当者変更(28) キリスト教概説: 文准教授(兼任) キリスト教と文化: 文准教授(兼任) キリスト教と文化: 日沖講師(兼任) 聖書と人間: 杉本講師(兼任)、日沖講 師(兼任) ボランティア演習: 越智講師(兼任)、玉 川准教授(兼任)、山下講師(兼任) 教学上の理由により、ボランティア学は 未開講(28) 教育効果を考慮して、当該科目の担当 教員として追加。キリスト教概説、キリス ト教と文化は葛井教授、宗教と人間、死生 学、比較宗教学、生命倫理は寺尾兼任 講師より変更(25) キリスト教と文化など5科目の担当を外 れたが、兼任講師(伊藤、石田、黒柳、 池住)が担当するため教育上の支障は ない(26) 教育効果を考慮して、ボランティア学の 担当教員として追加。教学上の理由によ り、死生学は5名のオムニバスから村山 講師(兼任)の単独担当に、生命倫理は 亀井講師(兼任)の単独担当に変更(27)
兼任	准教授	小松 照幸 (69)	平成25年4月	現代日本文化論 比較文化入門			後任未定			教授に昇任(26) 定年退職し、科目担当の適任者がいな いため未開講。次年度開講に向け調整 中(27)
兼任	准教授	増田 あゆみ (48)	平成25年4月	多文化共生論 国際関係論入門 国際政治学 国際社会入門	兼任	教授	増田 あゆみ (48)	平成25年4月	多文化共生論 国際関係論入門 国際政治学 国際社会入門	教授に昇任(26)
兼任	准教授	飯島 滋明 (43)	平成25年4月	日本国憲法 現代社会と法律 平和学入門	兼任	教授 准教授	飯島 滋明 (46)	平成28年4 月 平成25年4 月	日本国憲法 現代社会と法律 平和学入門	教授に昇任(28) 担当を外れた2科目については玉満兼 任講師が担当するため、教育上支障は ない(26)

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	准教授	黒田 知宏 (37)	平成26年4月	経済学	兼任	准教授	黒田 知宏 (37)	平成26年4月	経済学 現代社会と経済	教学上の理由により、経済学は菅原准教授(兼任)に担当変更。教育効果を考慮して、現代社会と経済の担当教員として追加(27)
兼任	准教授	上田 幸則 (47)	平成27年4月	会計学						
兼任	講師	榎澤 幸広 (40)	平成25年4月	日本国憲法 現代社会と法律 暮らしと法律						
兼任	講師	村上 寿来 (42)	平成25年4月	現代社会と経済 経済の仕組み 企業と社会						
兼任	講師	人見 泰弘 (32)	平成25年4月	国際社会問題 人権と社会	兼任	講師	人見 泰弘 (32)	平成25年4月	国際社会問題 人権と社会	国際社会問題は吉田達矢講師(兼任)、中原聖乃兼任講師に担当を変更し、人権と社会は池住義憲兼任講師が担当するため、教育上支障はない(26)
兼任	講師	吉田 達矢 (38)	平成25年4月	国際社会問題 世界の近現代史 世界史	兼任	講師	吉田 達矢 (38)	平成25年4月	死生学 国際社会問題 世界の近現代史 世界史	教育効果を考慮して、当該科目の担当教員として追加(25) 教学上の理由により、死生学は5名のオムニバスから村山講師(兼任)の単独担当に変更(27) 教学上の理由により、担当を外れたが、 中原講師(兼任)が担当するため教育上 支障はない(28)
兼任	講師	村井 宏栄 (36)	平成25年4月	日本語表現 日本語表現上級	兼任	講師	玉田 沙織 (32)	平成25年4月	日本語表現 日本語表現上級	村井講師の自己都合退職により、後任に玉田講師、川越講師を採用(25) 玉田講師の自己都合退職により、濱野講師(兼任)に担当変更(27)
					兼任	講師	川越 めぐみ (33)	平成25年4月	日本語表現 日本語表現上級	休職のため担当を外れたが、日本語表現は早川教授(兼任)、濱野講師(兼任)、小出講師(兼任)が、日本語表現上級は濱野講師(兼任)、永井講師(兼任)、堅田講師(兼任)が担当するため教育上支障はない(28)
兼任	講師	可知 れい子 (48)	平成25年4月	基礎英語1 基礎英語2	兼任	講師	竹野 富美子 (53)	平成27年4月	基礎英語1 基礎英語2	前任者の任期満了退職により、担当者を 変更(27)
兼任	講師	船井 純平 (38)	平成25年4月	基礎英語1 基礎英語2	兼任	講師	船井 純平 (38)	平成25年4月	基礎英語1 基礎英語2 情報英語演習1 情報英語演習2	契約満了による退職のため担当を外れたが、基礎英語1.2は竹野講師(兼任)、城野講師(兼任)、岡田講師(兼任)が、情報英語演習1.2は城野講師(兼任)が担当するため教育上支障はない(28) 増田喜治教授(兼任)に代わり、情報英語1・2を担当(26)
兼任	講師	Clinton H. Weyand (35)	平成25年4月	英会話1 英会話2	兼任	講師	Ryan Barnes (35)	平成27年4月	英会話1 英会話2	前任者の任期満了退職により、担当者を 変更(27)
兼任	講師	Clayton A. Campbell (48)	平成25年4月	英会話1 英会話2	兼任	講師	中野 奈央 (41)	平成27年4月	英会話1 英会話2	前任者の任期満了退職により、担当者を 変更(27)

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	松本 浩司 (32)	平成25年4月	教育原理 特別活動論	兼任 兼任	教授 講師	犬塚 文雄 (65)	平成28年4 月 平成26年4 月	特別活動論 生徒・進路指導論	教育効果を考慮して、特別活動論の担当を犬塚文雄兼任講師に変更教育原理は矢澤雅教授(兼任)に変更(26) 兼任教授として当該科目を担当(28)
兼任	講師	小林 礼実 (47)	平成27年4月	金融論	兼任	講師	松原 克正 (48)	平成27年4月	金融論	教学上の理由により、担当者を変更(27)
兼任	講師	北垣 創 (44)	平成25年4月	キリスト教と文学 キリスト教史						
兼任	講師	加藤 智宏 (51)	平成25年4月	心理学概論						
兼任	講師	寺尾 寿芳 (51)	平成25年4月	宗教と人間 死生学 比較宗教学 生命倫理	兼任	講師	寺尾 寿芳 (51)	平成25年4月	宗教と人間 死生学 比較宗教学 生命倫理	本務校の都合により、兼任教員の就任を辞退。当該科目は大宮兼任准教授が担当(25)
兼任	講師	梅本 和泰 (70)	平成25年4月	化学 化学と社会 環境科学	兼任	講師	梅本 和泰 (70)	平成25年4月	化学 化学と社会 環境科学	後任選考中であった化学と社会は長講師(兼任)、環境科学は杉山講師(兼任)が担当する(28) 学内調整の結果、就任見合わせとなり、化学は長講師(兼任)に担当変更。化学と社会、環境科学については現在、後任(兼任)を選考中(27)
兼任	講師	吉田 耕治 (41)	平成25年4月	生物学 生態学	兼任	講師	齊藤 久美子 (34)	平成25年4月	生物学	教育効果を考慮して、生物学を齊藤兼任講師、生態学を木村兼任教授へ変更(25)
兼任	講師	石川 輝海 (70)	平成25年4月	地球科学概論 地球物理学概論 物理学 地球環境学	兼任	准教授 講師	小林 記之 (39)	平成28年4 月 平成25年4 月	地球科学概論 地球物理学概論 物理学 地球環境学	准教授に昇任(28) 教育効果を考慮して、小林兼任講師へ変更(25)
兼任	講師	八木 三生 (64)	平成25年4月	陶芸論 陶芸演習						
兼任	講師	藤埴 規明 (69)	平成25年4月	健康の科学 スポーツの科学 スポーツ初級A スポーツ初級B スポーツ中級B	兼任	講師	伊藤 幹 (30)	平成26年4月	健康の科学 スポーツの科学 スポーツ初級A スポーツ初級B スポーツ中級A スポーツ中級B スポーツ上級A スポーツ上級B	教育効果を考慮して、兼任講師に担当変更(26) 教育効果を考慮して、当該科目の担当教員として追加(27)
兼任	講師	市野 聖治 (67)	平成26年4月	スポーツ中級A スポーツ中級B						
兼任	講師	石川 純子 (60)	平成26年4月	実用英語演習1 実用英語演習2	兼任	講師	伊藤 泰子 (58)	平成26年4月	実用英語演習1 実用英語演習2	担当者の変更(26)
兼任	講師	加藤 治子 (44)	平成26年4月	TOEIC英語演習1 TOEIC英語演習2						
兼任	講師	保坂 和宣 (62)	平成26年4月	ドイツ語1 ドイツ語2						

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	坂本 久生 (63)	平成26年4月	フランス語1 フランス語2	兼任	講師	下村 武 (38)	平成26年4月	フランス語1 フランス語2	担当者の変更(26)
兼任	講師	重松 由美 (45)	平成26年4月	スペイン語1 スペイン語2						
兼任	講師	陳 秦銀 (50)	平成26年4月	中国語1 中国語2	兼任	講師	陳 秦銀 (51) 寺西 光輝 (38)	平成27年4月	中国語1 中国語2	担当者の変更(26) 教学上の理由により、左記科目の担当者の変更(27)
兼任	講師	陳 雷 (41)	平成26年4月	中国語1 中国語2	兼任	講師	陳 雷 (41)	平成26年4月	中国語1 中国語2	履修人数に応じて担当を外れたが、寺西 光輝兼任講師が担当するため教育上支 障はない(26)
兼任	講師	梁 音 (45)	平成26年4月	中国語1 中国語2	兼任	講師	梁 音 (45)	平成26年4月	中国語1 中国語2	履修人数に応じて担当を外れたが、寺西 光輝兼任講師が担当するため教育上支 障はない(26)
兼任	講師	趙 賢美 (40)	平成26年4月	韓国語1 韓国語2						
兼任	講師	今村 彩子 (33)	平成25年4月	手話入門 手話基礎						
兼任	講師	右高 和生 (66)	平成25年4月	教職論	兼任	講師	右高 和生 (66)	平成25年4月	教職論	担当科目が外れたが、矢澤雅教授(兼 担)が担当するため教育上支障はない (26)
兼任	講師	立川 義政 (70)	平成26年4月	生徒・進路指導論	兼任	講師	永田 国豊 (63)	平成26年4月	生徒・進路指導論	教学上の理由により、担当を外れたが、 犬塚教授(兼任)が担当するため教育上 支障はない(28) 担当者の変更(26)
兼任	講師	宮木 康博 (38)	平成25年4月	導入刑事法※ 刑事政策	兼任	講師	宮木 康博 (38)	平成25年4月	導入刑事法※ 刑事政策	本務の都合により、刑事政策は大野講 師(兼任)に担当変更(27)
兼任	講師	皆川 治廣 (59)	平成27年4月	行政救済法1 行政救済法2 地方自治法 情報法						
兼任	講師	加藤 義幸 (70)	平成28年4月	租税法						
兼任	講師	松川 正毅 (61)	平成26年4月	親族法 相続法						
兼任	講師	高木 敬一 (62)	平成27年4月	倒産法						
兼任	講師	広瀬 裕樹 (43)	平成27年4月	保険法						

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	愛知 正博 (62)	平成27年4月	刑事訴訟法1 刑事訴訟法2						
兼任	講師	榎山 錚吾 (71)	平成27年4月	労働法	兼任	講師	山崎 文夫 (66)	平成27年4月	労働法	本務校の都合により、担当を外れたが、 榎原講師(兼任)が担当するため教育上 支障はない(28) 自己都合により就任辞退のため、担当 者を変更(27)
兼任	講師	服部 育生 (60)	平成27年4月	経済法						
兼任	講師	阿部 泰隆 (73)	平成27年4月	環境法	兼任	講師	池内 博一 (42)	平成27年4月	環境法	学内調整の結果、就任見合わせとなり、 担当者を変更(27)
兼任	講師	今井 潔 (77)	平成27年4月	消費者法						
兼任	講師	大久保 泰甫 (76)	平成26年4月	法史学	兼任	講師	石井 三記 (59)	平成26年4月	法史学	本務校の都合により、担当を外れたが、 神保講師(兼任)が担当するため教育上 支障はない(28) 大久保兼任講師が健康上の理由により 就任を辞退したため、担当者を変更(26)
兼任	講師	岡崎 修 (64)	平成26年4月	法社会学						
兼任	講師	森際 康友 (64)	平成27年4月	法哲学						
兼任	講師	松浦 以津子 (66)	平成27年4月	外国法						
兼任	講師	市島 宗典 (38)	平成26年4月	政治学						
					兼任	准教授 講師	玉川 貴子 (45)	平成28年4月 平成25年4月	死生学 ボランティア演習	准教授に昇任(28) 教学上の理由により、死生学は5名のオ ムニバスから村山講師(兼任)の単独担 当に変更(27) 教育効果を考慮して、担当教員を追加 (25) 教育効果を考慮して、担当教員を追加 (26)
					兼任	講師	亀井 美穂 (32)	平成25年4月	死生学 生命倫理	教学上の理由により、死生学は5名のオ ムニバスから村山講師(兼任)の単独担 当に変更(27) 教育効果を考慮して、担当教員を追加 (25) 教学上の理由により、担当を外れたが、 文准教授(兼任)が担当するため教育上 支障はない(28) 教育効果を考慮して、担当教員を追加 (26)
					兼任	講師	玉木 満 (42)	平成25年4月	日本国憲法 現代社会と法律	教育効果を考慮して、担当教員を追加 (25)
					兼任	講師	中原 聖乃 (47)	平成25年4月	国際社会問題	教育効果を考慮して、担当教員を追加 (25)

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
					兼任	講師	米川 直樹 (64)	平成25年4月	スポーツ初級A スポーツ初級B スポーツ中級A スポーツ中級B	教育効果を考慮して、担当教員を追加 (25) 教育効果を考慮して、当該科目の担当 教員として追加(27) 教育効果を考慮して、担当教員を追加 (26)
					兼任	講師	岡田 佐由里 (51)	平成25年4月	基礎英語1 基礎英語2	教育効果を考慮して、担当教員を追加 (25)
					兼任	講師	中山 麻美 (37)	平成25年4月	英会話1 英会話2	自己都合退職により、担当を外れたが、 バーンズ講師(兼任)、中野講師(兼 担)、山崎講師(兼任)が担当するため教 育上支障はない(28) 教育効果を考慮して、担当教員を追加 (25)
					兼任	教授	井澤 知旦 (61)	平成26年4月	地域商業まちづくり学 減災福祉まちづくり学 減災福祉まちづくり演習 上級まちづくり演習	「地(知)の拠点整備事業」の採択に伴う 科目の追加(26) 教学上の理由により、減災福祉まちづ くり学・同演習は越智講師(兼任)、上級ま ちづくり演習は田中講師(兼任)・越智講 師(兼任)に変更(27)
					兼任	准教授	濱 満久 (37)	平成26年4月	地域商業まちづくり学	「地(知)の拠点整備事業」の採択に伴う 科目の追加(26)
					兼任	講師	田中 智麻 (40)	平成26年4月	歴史観光まちづくり学 歴史観光まちづくり演習 上級まちづくり演習 インターンシップ1 インターンシップ2	「地(知)の拠点整備事業」の採択に伴う 科目の追加(26) 教育効果を考慮し、当該科目の担当教 員として追加(28)
					兼任	准教授 講師	安藤 りか (51)	平成28年4 月 平成26年4 月	キャリアデザイン2a キャリアデザイン2b キャリアデザイン3a キャリアデザイン3b	准教授に昇任(28) 教育効果を考慮して、担当教員を追加 (26) 教学上の理由により、十名教授(兼任) の代わりに左記科目を担当(27)
					兼任	講師	山下 匡将 (31)	平成26年4月	ボランティア演習	教育効果を考慮して、担当教員を追加 (26)
					兼任	講師	石田 聖実 (59)	平成26年4月	キリスト教人間学 キリスト教倫理	葛井義憲教授、大宮有博准教授(兼任) の代わりに科目を担当(26)
					兼任	講師	丹山 美香 (49)	平成26年4月	キャリアデザイン1a キャリアデザイン1b キャリアデザイン2a キャリアデザイン2b	教学上の理由により、伊藤講師(兼任) の代わりに科目を担当(27) 教育効果を考慮して、担当教員を追加 (26)
					兼任	講師	伊藤 利行 (63)	平成26年4月	キリスト教と文化 聖書と人間	大宮有博准教授(兼任)の代わりに科目 を担当(26) 教学上の理由により、大宮准教授(兼 担)・日沖講師(兼任)に担当変更(27)
					兼任 兼任	講師	黒柳 志仁 (36)	平成26年4月	宗教と人間 比較宗教学	寺尾寿芳兼任講師の代わりに科目を担 当(26) 兼任講師から兼任講師に変更。教学上 の理由により、村山講師(兼任)に担当 変更。(27)
					兼任	講師	池住 義憲 (69)	平成26年4月	人権と社会	大宮有博准教授(兼任)、人見泰弘講師 (兼任)の代わりに科目を担当(26) 教学上の理由により、神田講師(兼任) に担当変更(27)
					兼任	教授	早川 洋行 (54)	平成27年4月	社会学入門	教育効果を考慮し、当該科目の担当教 員として追加(27)

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
					兼任	教授	伊沢 俊泰 (55)	平成27年4月	企業と社会	教育効果を考慮し、当該科目の担当教員として追加(27)
					兼任	教授	津田 誠 (64)	平成27年4月	スポーツ初級A スポーツ初級B スポーツ中級A スポーツ中級B	教学上の理由により、担当を外れたが、スポーツ初級AB・中級ABともに他の教員(4名)が担当するため、教育上支障はない(28) 教育効果を考慮し、当該科目の担当教員として追加(27)
					兼任	准教授	中島 誠 (34)	平成27年4月	心理学概論	教育効果を考慮し、当該科目の担当教員として追加(27)
					兼任	准教授	菅原 晃樹 (34)	平成27年4月	経済学	教学上の理由により、担当を外れたが、小出教授(兼任)が担当するため教育上支障はない(28) 教学上の理由により、黒田准教授(兼任)の代わりに科目を担当(27)
					兼任	講師	野尻 洋平 (35)	平成27年4月	社会学入門	教育効果を考慮し、当該科目の担当教員として追加(27)
					兼任	講師	越智 祐子 (42)	平成27年4月	減災福祉まちづくり学 減災福祉まちづくり演習 上級まちづくり演習 ボランティア演習	教学上の理由により、井澤教授(兼任)の代わりに科目を担当(27) 教育効果を考慮し、当該科目の担当教員として追加(28)
					兼任	講師	濱野 寛子 (34)	平成27年4月	日本語表現 日本語表現上級	玉田講師(兼任)退職の後任として科目を担当(27)
					兼任	講師	村山 由美 (38)	平成27年4月	死生学 宗教と人間 比較宗教学	教学上の理由により、担当を外れたが、死生学は文准教授(兼任)が、宗教と人間、比較宗教学は日沖講師(兼任)が担当するため教育上支障はない(28) 教学上の理由により、死生学を5名のオムニバスから単独担当に変更するとともに、黒柳講師(兼任)の代わりに宗教と人間・比較宗教学を担当(27)
					兼任	講師	長 昌史 (42)	平成27年4月	化学 化学と社会	梅本講師(兼任)の代わりに科目を担当(27) 梅本講師(兼任)の代わりに科目を担当(28)
					兼任	講師	大野 正博 (45)	平成27年4月	刑事政策	宮本講師(兼任)の代わりに科目を担当(27)
					兼任	講師	日沖 直子 (50)	平成27年4月	キリスト教と文化 聖書と人間 宗教と人間 比較宗教学	教学上の理由により、伊藤講師(兼任)の代わりに科目を担当(27) 教育効果を考慮し、当該科目の担当教員として追加(28)
					兼任	講師	神田 浩史 (54)	平成27年4月	人権と社会	教学上の理由により、池住講師(兼任)の代わりに科目を担当(27)
					兼任	教授	家本 博一 (65)	平成28年4月	インターンシップ1 インターンシップ2	教育効果を考慮し、当該科目の担当教員として追加(28)
					兼任	教授	小出 博之 (62)	平成28年4月	経済学	菅原准教授(兼任)の代わりに科目を担当(28)
					兼任	准教授	文 禎顯 (45)	平成28年4月	キリスト教概説 キリスト教学 死生学 生命倫理	大宮准教授(兼任)の退職により、代わりに科目を担当(28) 村山講師(兼任)の代わりに科目を担当(28) 亀井講師(兼任)の代わりに科目を担当(28)

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
					兼任	准教授	松本 浩司 (34)	平成27年4月	現代社会と教育	平成27年度に記載漏れのため追記。当該科目は平成27年度より担当(28)
					兼任	講師	國原 幸一朗 (48)	平成27年4月	教職論	平成27年度に記載漏れのため追記。当該科目は平成27年度より担当(28)
					兼任	講師	山崎 僚子 (41)	平成28年4月	英会話1 英会話2	中山講師(兼任)の代わりに科目を担当(28)
					兼任	講師	白井 徹 (29)	平成28年4月	スポーツ初級A スポーツ初級B スポーツ中級A スポーツ中級B	津田教授(兼任)の代わりに科目を担当(28)
					兼任	講師	城野 博志 (60)	平成28年4月	情報英語演習1 情報英語演習2 基礎英語1 基礎英語2	教学上の理由により、情報英語演習1.2、基礎英語1.2を船井講師(兼任)に代わり担当(28)
					兼任	講師	鬼頭 伸和 (65)	平成28年4月	スポーツ初級A スポーツ初級B スポーツ中級A スポーツ中級B	坪田講師(兼任)の代わりに科目を担当(28)
					兼任	講師	小出 祥子 (33)	平成28年4月	日本語表現	川越講師(兼任)の代わりに科目を担当(28)
					兼任	講師	杉山 範子 (46)	平成28年4月	環境科学	梅本講師(兼任)の代わりに科目を担当(28)
					兼任	講師	榊原 嘉明 (34)	平成28年4月	労働法	山崎講師(兼任)の代わりに科目を担当(28)
					兼任	講師	神保 文夫 (61)	平成28年4月	法史学	石井講師(兼任)の代わりに科目を担当(28)
					兼任	講師	永井 靖人 (34)	平成28年4月	教育心理学概論1 教育心理学概論2	谷口教授(兼任)の代わりに科目を担当(28)
					兼任	講師	堅田 陽子 (34)	平成28年4月	日本語表現上級	川越講師(兼任)の代わりに科目を担当(28)
					兼任	講師	杉本 和道 (35)	平成28年4月	キリスト教倫理 聖書と人間	教育効果を考慮し、当該科目の担当教員として追加(28) 大宮准教授(兼任)の割愛による退職のため、担当変更(28)

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成28年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
10	1	2	3	16	11	1	5	0	17	11	1	5	0	17
(10)	(1)	(1)	(3)	(15)						[1]	[0]	[3]	[Δ3]	[1]

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
70歳	3名	3名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
						該当なし				
合 計（Ａ）					後任補充状況の集計（Ｂ）					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
						該当なし				
合 計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（Ａ）＋（Ｃ）			後任補充状況の集計（Ｂ）＋（Ｄ）						
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ **就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。**

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (24年11月)	3つの履修モデルの特色や養成する人材像に応じて培う能力には違いがあることから、教育課程における、必修・選択必修・選択の区分を適切に見直すこと。	履修モデルの養成する人材像を考慮し、各モデルに推奨科目を設定するとともに、履修登録システムを通して必須で履修させることとした。各履修モデルの推奨科目は下記のとおりである。(25) [公共公益モデル] 憲法2a(総論・統治機構)、 憲法2b(総論・統治機構)、 行政法総論2 [企業法務モデル] 債権法各論1、 債権法各論2、 会社法2 [市民・法社会モデル] 行政法総論2、 行政学 前年度報告内容に基づき、履行している。(26) 前年度と同様に履行している。(27) 前年度と同様に履行している。(28)	
	教員の年齢構成が高齢に偏っていることから、教育研究の継続性を踏まえ、完成年度までに今後の採用計画など、教員組織編成の将来構想を分野バランスも考慮しつつ策定し、確実に実行すること。	留意事項 完成年度以後、退職者の補充のため、平成29年度に教授2名(50代)及び講師1名(20～30代)を、平成30年度には教授1名(50代)、准教授1名(40代)及び講師1名(20～30代)を採用する予定である。完成年度以後、教養科目担当者の配置変更により、法学を専門とする専任教員については1～2名の増加を予定している。分野別の教員数、年齢構成については、今後できるだけ早急に検討を進める。 さらに、退職に伴い教員の質に変化が生じないよう、FD活動を通して中堅層までの教員の資質向上に努めていく。(25) 完成年度以後2年間に補充する予定の教員職員及び年齢構成は、25年度に報告したとおりである。退職者の補充に係る選考が完成年度(28年度)から実施されることを見据え、今年度から、補充する分野の教員数及び年齢構成について具体的な検討を開始する。さらに、退職に伴う教員の質低下が生じないよう、中堅層までの教員の資質向上に引き続き努めていく。(26) 平成26年度、法学部内に将来構想委員会が設置され、大学院修士課程設定を踏まえた完成時以後の教員補充について検討を開始した。これを踏まえ、平成27年4月、理事会の下に大学院法学研究科設置検討委員会を設置し、大学院設置及び教員補充に関して今年度中に方向性を固める予定で検討を進めている。退職に伴う教員の質低下が生じないよう、中堅層までの教員の資質向上に引き続き努めていく。(27) 前年度から、完成年度3名及び完成翌年度2名の退職者補充について検討を進めている。採用者は50歳代を中心に内諾を得ており、完成年度以後の年齢構成のバランスが取れるよう配慮している。退職に伴う教員の質低下が生じないよう、中堅層までの教員の資質向上に引き続き努めていく。(28)	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

7 その他全般的事項

＜法学部 法学科＞

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

別添「FD委員会規程」に基づき、全学的なFD委員会の下部組織に、法学部FD委員会を設置している。法学部FD委員会の構成は学部長を委員長とし、4名の専任教員（教務委員と同一）により構成する。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

2015年度は、法学部教務委員会終了後に、8回の法学部FD委員会を開催した。委員は、FD委員会開催前に行われる教務委員会の委員を兼ねており、欠席はほとんどなく、参加状況は良好である。

c 委員会の審議事項等

下記の事案について委員会に付議し、活動を開始する予定である。

- ・ 2015年度の活動を踏まえた、2016年度の活動に関すること

② 実施状況

a 実施内容

- i) オフィス・アワーを設けた。
- ii) 授業評価アンケートを実施した。
- iii) 教員相互の授業参観を実施した。
- iv) 教員の授業を映像化し、FD研修会を実施した。
- v) 教職協働による学生フォロー体制を構築し、実施した。
- vi) 全学におけるFD研修会を実施した。
- vii) 学生・教員双方の資質向上のため、学生研究会の実施運営について教員が指導・サポートする体制を構築し、実施した。

b 実施方法

- i) 学生の正課、課外活動の両面のサポートを行うためのオフィス・アワーを全教員が設け、その旨を学内のポータルサイトに掲示し周知を図る。
- ii) 授業評価アンケートを春学期、秋学期にそれぞれ実施し、教員や学生へフィードバックすると共に、教員がアンケートに対して対応する体制を構築する。
- iii) 教員相互の授業参観を学内イントラネットで教員に告知する。
参観した教員がアンケートに記入し、教育学習センターにて集計、それを教員間で共有をすると共に、相互に意見交換を行う。
- iv) 複数の教員の授業において教室の後部にカメラを固定して90分間の授業全部を映像化し、教授会終了後に、映像の一部を再生して教員全員で授業方法について意見交換を行う。
- v) クラスアドバイザー制度（学生一人ひとりに教員がつき、学業面や生活面に対して助言する）、学生相談室、学生支援センターを設け、学生の正課、課外活動を多角的な面からフォローする。
- vi) 春学期と秋学期に講演会や授業事例発表などの研修会のほか、新任者研修会、学外研修を実施する。
- vii) 法律および地域貢献活動を主とした2つの学生の研究会の実施運営について、教員が学生をゼミなどを通じて指導し、サポートする体制を構築する。定期的に教員による研究会運営委員会を開催し、研究会のよりよい運営に向けた検討に取り組む。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

2015年度については法学部専任教員全員が全ての取り組みを実施した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

教員相互による授業参観、映像化した授業についての意見交換や授業評価アンケートに関する情報を全教員で共有し、授業改善に取り組んだ。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

《2015年度 授業アンケート実施状況》

春学期：6月

秋学期：11月～12月

b 教員や学生への公開状況、方法等

教職員、学生とも、担当部署（学生支援課・瀬戸キャンパス総合事務部）にて閲覧することが出来る。
教員は自身の担当科目を、学内イントラネットでも閲覧出来る。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成25年度の第1回入学生は、1年次および2年次を通じて「NGU教養スタンダード科目」の教養教育科目を履修し、建学の精神に基づいて、豊かな人間性と教養を身に付けることができた。そして、専門科目については、1年次に「法学入門」など5科目の導入専門科目と公法系の専門科目として「憲法1a」を履修したうえで、2年次に、公法科目として「憲法1b」ほか2科目を、民法科目として「民法総論」ほか5科目を、商事法科目として「商法総論」を、刑事法科目として「刑法総論」「刑法各論」を、国際関係法科目として「国際法」を、基礎法科目として「法史学」ほか1科目を、政治学科目として「政治学」ほか1科目を、その上に、3年次の発展的な科目を履修モデルに従って選択履修し、専門分野の専門的知識を着実に修得しつつある。同時に、少人数の必修科目である演習（1年次の「導入演習」を経て、2年次の「専門基礎演習」「専門演習」）においてクラスアドバイザー教員の指導を受けつつ専門分野の学修を通じてコミュニケーション能力・プレゼンテーション能力を高めている。3年次においては、「専門発展演習1」で各自の法的な問題関心に基づきより専門的な知識を修得することができた。さらに、4年次の「専門発展演習2」を通じて、4年間の学修の集大成となる卒業論文に取り組んでいる。

平成26年度以後の入学生についても、第1回入学生と同様に、「NGU教養スタンダード科目」および「導入科目」で学修のスタートを切り、入学以来、大学生としての自覚を深めつつある。かつ、教養、演習ゼミおよび専門科目への関心を高めており、また、演習ゼミの担当教員がクラスアドバイザーとして最善のサポートをしつつ、個々の学生に対する教育に当たっている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

平成28年10月 公表予定

b 公表方法

自己点検・評価報告書『名古屋学院大学の現状と課題』を刊行し、学内外に配布及びホームページで公表する。

③ 認証評価を受ける計画

財団法人大学基準協会の相互評価ならびに認証評価を受け、平成24年3月に、「評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。認定の期間は2019（平成31）年3月31日までとする。」との結果を受領している。平成30年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受ける予定である。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (年 月 日)